

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 パウダーテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5695 URL <http://www.powder-tech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 祐二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 倉持 正一 (TEL) 04-7145-5751
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,706	△27.7	269	△82.9	277	△82.4	172	△84.2
2020年3月期	10,661	△1.6	1,575	6.2	1,580	5.8	1,094	1.8

(注) 包括利益 2021年3月期 164百万円(△85.0%) 2020年3月期 1,094百万円(2.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	58.51	—	1.5	1.9	3.5
2020年3月期	369.36	—	9.4	10.6	14.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	14,092	11,741	83.3	4,052.64
2020年3月期	15,259	12,049	79.0	4,066.37

(参考) 自己資本 2021年3月期 11,741百万円 2020年3月期 12,049百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,005	△1,044	△474	3,258
2020年3月期	1,785	△899	△383	3,772

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	95.00	95.00	281	25.7	2.4
2021年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	231	136.7	2.0
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		32.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	29.7	400	—	400	—	270	—	93.19
通期	9,300	20.7	1,000	271.7	1,000	261.0	720	318.6	248.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	2,970,000株	2020年3月期	2,970,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	72,800株	2020年3月期	6,740株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	2,953,077株	2020年3月期	2,963,368株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,694	△28.2	233	△85.0	257	△83.8	161	△85.4
2020年3月期	10,710	△1.2	1,563	7.9	1,588	7.5	1,100	3.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	54.54		—					
2020年3月期	371.43		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	13,937		11,655		83.6	4,022.94		
2020年3月期	15,005		11,966		79.7	4,038.22		

(参考) 自己資本 2021年3月期 11,655百万円 2020年3月期 11,966百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

■事業の全般的状況

当期における経済情勢は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため各国が実施した渡航禁止や都市封鎖などにより経済活動が大きく停滞しました。中国においては内需や輸出を中心に経済の回復が持続しましたが、米国では都市封鎖解除後には雇用の改善が見られるもののコロナ禍前の状況までには戻っておらず、また欧州では行動制限の延長・再強化により回復の勢いは弱まりました。日本国内では底を打ったものの、経済の回復力は限定的でコロナ禍前の水準を下回る状況が続いています。

このような状況の中、コロナ禍によるロックダウン等の移動制限や在宅勤務の増加でオフィスの利用が減少したことにより、複合機などの稼働が低下しました。そのため、当社の主力製品であるキャリアの需要は第3四半期以降緩やかに回復したものの、前期比で大きく減少いたしました。

食品の品質保持に使用される脱酸素剤の需要は、観光やインバウンド需要の減少、百貨店等の休業などにより大幅に減少いたしました。鉄粉につきましては、主要用途であるカイロ用が、昨シーズンまで続いた暖冬により積み上がった在庫の消化やコロナ禍による外出自粛の影響で前期を下回る需要となりました。

このような市場環境下、当期の連結売上高は前期比27.7%減少の7,706百万円となりました。

損益面におきましては、販売減の影響が大きく、連結営業利益は269百万円（前期比82.9%減）となり、営業外損益を加えた連結経常利益は277百万円（前期比82.4%減）となりました。

特別損益では、損失として固定資産処分損27百万円等を計上いたしました。

この結果、連結税金等調整前当期純利益は248百万円（前期比83.5%減）となり、法人税、住民税及び事業税、ならびに法人税等調整額を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は172百万円（前期比84.2%減）となりました。

■セグメントごとの状況

前期まで「キャリア事業」としていたセグメントの名称を、電子写真用キャリア以外の新規市場向け新製品が立ち上がったことなどから、より適切に事業内容を表すよう「機能性材料事業」に変更いたしました。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント業績に与える影響はありません。

機能性材料事業

上記のような市場動向のなか、当社グループはお客様から技術・生産・品質面で、絶対的な信頼をいただくことを第一義として事業運営を行いました。販売につきましては、電子写真用キャリアが使用される市場では前期を大幅に下回り、キャリア製品以外の新規市場向け新製品はお客様における在庫調整などの影響を受けました。

この結果、売上高は6,122百万円（前期比28.6%減）となりました。セグメント利益は、固定費の圧縮等に努めたものの、大幅な減収が影響し586百万円（前期比69.1%減）となりました。

鉄粉事業

当セグメントの脱酸素剤関連製品はコロナ禍の影響を受け需要が減少し前期を下回る販売となりました。鉄粉関連製品は主力のカイロ用鉄粉が、昨シーズンまで続いた暖冬により積み上がった在庫の消化やコロナ禍による外出自粛の影響で減販となりました。

この結果、当部門の売上高は1,584百万円（前期比23.9%減）となりました。セグメント利益は、減販が影響し72百万円（前期比41.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

- ・ 総資産 14,092百万円（前期末比 7.7%減）
- ・ 純資産 11,741百万円（前期末比 2.6%減）
- ・ 自己資本比率 83.3%（前期末比 4.3%増）

当期末は前期末に比べて、流動資産はたな卸資産と預け金が減少したことにより、1,063百万円減少いたしました。固定資産は主に繰延税金資産の減少により、103百万円減少いたしました。以上により、総資産は1,167百万円減少いたしました。

負債は未払金及び未払法人税等が減少しましたので、859百万円減少いたしました。

純資産は自己株式の取得、利益剰余金が配当金の支払い等で減少し、308百万円減少いたしました。

自己資本比率は、総資産の減少により83.3%と前期末比4.3%増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,785百万円	1,005百万円	△779百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△899百万円	△1,044百万円	△144百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383百万円	△474百万円	△90百万円
現金及び現金同等物の期末残高	3,772百万円	3,258百万円	△513百万円

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ現金収入が779百万円減少し、1,005百万円の収入となりました。主に税金等調整前当期純利益が減少したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ現金支出が144百万円増加し、1,044百万円の支出となりました。新規事業関連設備等の有形固定資産の取得による支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ現金支出が90百万円増加し、474百万円の支出となりました。自己株式の取得による支出が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ513百万円減少し3,258百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスのワクチン普及と効果に期待が高まっているものの、感染が収束するまでには時間がかかると思われ、景気への影響は長引くと想定しております。経済情勢としては、各国・地域における景気対策や財政政策により、世界経済は緩やかに回復すると予想しております。

当社グループの主力製品であるキャリアの需要は、経済活動の回復に伴いオフィスにおける複合機などの稼働状況が改善し、緩やかに回復すると見込んでおります。

鉄粉事業につきましては、特に食品の品質保持に使用される脱酸素剤の需要は、景気の回復とともに徐々に回復すると見込んでおります。

現時点での次期業績は次のとおり予想しております。

通期の連結業績見通しは、売上高9,300百万円（前期比20.7%増）、営業利益1,000百万円（前期比271.7%増）、経常利益1,000百万円（前期比261.0%増）、当期純利益720百万円（前期比318.6%増）を予想しております。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	327,016	289,733
受取手形及び売掛金	1,162,879	1,073,573
電子記録債権	789,354	728,719
商品及び製品	1,263,242	1,019,328
仕掛品	994,603	890,913
原材料及び貯蔵品	477,548	440,882
預け金	3,445,059	2,969,052
その他	38,885	22,299
貸倒引当金	△1,073	△951
流動資産合計	8,497,514	7,433,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,030,832	5,397,543
減価償却累計額	△2,977,732	△3,093,789
建物及び構築物 (純額)	2,053,100	2,303,754
機械装置及び運搬具	10,634,335	10,877,503
減価償却累計額	△8,783,765	△9,395,012
機械装置及び運搬具 (純額)	1,850,569	1,482,490
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	27,250	31,184
減価償却累計額	△22,589	△24,174
リース資産 (純額)	4,661	7,009
建設仮勘定	539,599	656,817
その他	637,935	661,682
減価償却累計額	△539,840	△597,406
その他 (純額)	98,095	64,276
有形固定資産合計	6,406,224	6,374,546
無形固定資産		
その他	38,005	30,414
無形固定資産合計	38,005	30,414
投資その他の資産		
投資有価証券	13,594	10,000
繰延税金資産	277,344	223,026
その他	32,706	21,295
貸倒引当金	△5,432	△800
投資その他の資産合計	318,212	253,521
固定資産合計	6,762,442	6,658,482
資産合計	15,259,957	14,092,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	919,837	820,941
リース債務	1,405	1,856
未払金	1,077,345	690,608
未払法人税等	263,492	39,067
未払事業所税	21,044	21,651
未払消費税等	73,482	19,850
賞与引当金	228,010	199,487
その他	153,400	122,653
流動負債合計	2,738,018	1,916,116
固定負債		
リース債務	3,066	4,990
長期未払金	10,257	10,257
退職給付に係る負債	457,916	418,375
その他	1,000	1,000
固定負債合計	472,240	434,623
負債合計	3,210,258	2,350,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	8,940,772	8,832,032
自己株式	△11,807	△203,053
株主資本合計	12,051,964	11,751,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△673	-
為替換算調整勘定	△1,592	△10,684
その他の包括利益累計額合計	△2,265	△10,684
純資産合計	12,049,698	11,741,295
負債純資産合計	15,259,957	14,092,035

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	10,661,263	7,706,930
売上原価	7,435,935	6,010,829
売上総利益	3,225,327	1,696,100
販売費及び一般管理費		
販売費	418,972	345,398
一般管理費	1,230,676	1,081,498
販売費及び一般管理費合計	1,649,648	1,426,896
営業利益	1,575,679	269,204
営業外収益		
受取利息	14,057	10,708
為替差益	-	4,837
不動産賃貸料	2,316	1,339
受取保険金	4,408	-
助成金収入	4,390	-
その他	4,930	5,215
営業外収益合計	30,103	22,100
営業外費用		
支払利息	487	251
為替差損	6,819	-
債権売却損	17,226	10,983
その他	1,195	2,654
営業外費用合計	25,728	13,889
経常利益	1,580,054	277,415
特別損失		
固定資産処分損	69,626	27,714
投資有価証券売却損	-	782
特別損失合計	69,626	28,496
税金等調整前当期純利益	1,510,428	248,918
法人税、住民税及び事業税	419,997	22,125
法人税等調整額	△4,119	54,022
法人税等合計	415,878	76,148
当期純利益	1,094,550	172,769
親会社株主に帰属する当期純利益	1,094,550	172,769

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,094,550	172,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△678	673
為替換算調整勘定	562	△9,091
その他の包括利益合計	△116	△8,418
包括利益	1,094,433	164,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,094,433	164,351

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,557,000	1,566,000	8,127,747	△11,212	11,239,534	5	△2,154	△2,149	11,237,385
当期変動額									
剰余金の配当			△281,525		△281,525				△281,525
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,094,550		1,094,550				1,094,550
自己株式の取得				△595	△595				△595
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						△678	562	△116	△116
当期変動額合計	-	-	813,025	△595	812,429	△678	562	△116	812,313
当期末残高	1,557,000	1,566,000	8,940,772	△11,807	12,051,964	△673	△1,592	△2,265	12,049,698

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,557,000	1,566,000	8,940,772	△11,807	12,051,964	△673	△1,592	△2,265	12,049,698
当期変動額									
剰余金の配当			△281,509		△281,509				△281,509
親会社株主に帰属する 当期純利益			172,769		172,769				172,769
自己株式の取得				△191,245	△191,245				△191,245
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						673	△9,091	△8,418	△8,418
当期変動額合計	-	-	△108,739	△191,245	△299,985	673	△9,091	△8,418	△308,403
当期末残高	1,557,000	1,566,000	8,832,032	△203,053	11,751,979	-	△10,684	△10,684	11,741,295

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,510,428	248,918
減価償却費	959,080	812,377
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	327	△4,755
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,900	△28,523
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17,007	△39,541
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△4,537	-
受取利息及び受取配当金	△14,218	△10,868
支払利息	487	251
為替差損益 (△は益)	490	△520
固定資産処分損益 (△は益)	69,626	27,714
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	782
売上債権の増減額 (△は増加)	48,484	147,246
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△285,921	380,153
仕入債務の増減額 (△は減少)	△164,589	△100,375
未払金の増減額 (△は減少)	14,975	△156,721
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,530	△53,631
その他	△41,465	9,994
小計	2,078,531	1,232,502
利息及び配当金の受取額	14,218	10,868
利息の支払額	△487	△251
法人税等の支払額	△306,693	△237,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,785,568	1,005,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△849,196	△1,023,467
有形固定資産の除却による支出	△50,660	△24,586
投資有価証券の売却による収入	-	3,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△899,856	△1,044,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,760	△1,559
長期借入金の返済による支出	△100,000	-
自己株式の取得による支出	△595	△191,245
配当金の支払額	△281,525	△281,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383,880	△474,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	△700	△354
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	501,131	△513,288
現金及び現金同等物の期首残高	3,270,944	3,772,075
現金及び現金同等物の期末残高	3,772,075	3,258,786

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「機能性材料事業」、「鉄粉事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「機能性材料事業」は、主に複写機・プリンター業界向けに電子写真用キャリアを生産・販売しております。「鉄粉事業」は、カイロ用、粉末冶金用などの各種鉄粉と、主に食品業界向けに品質保持用として脱酸素剤、酸素検知剤を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	機能性材料 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,579,206	2,082,056	10,661,263	—	10,661,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,579,206	2,082,056	10,661,263	—	10,661,263
セグメント利益	1,898,876	123,172	2,022,048	△446,370	1,575,679
その他の項目					
減価償却費	801,297	49,753	851,051	108,029	959,080

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△446,370千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△446,777千円及び棚卸資産の調整額408千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額108,029千円は、報告セグメントに帰属しない本社等の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、主力である機能性材料事業に関連する資産の総資産に占める割合が高く、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	機能性材料 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	6,122,121	1,584,809	7,706,930	—	7,706,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,122,121	1,584,809	7,706,930	—	7,706,930
セグメント利益	586,065	72,634	658,699	△389,495	269,204
その他の項目					
減価償却費	650,138	58,449	708,587	103,789	812,377

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△389,495千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△390,057千円及び棚卸資産の調整額562千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額103,789千円は、報告セグメントに帰属しない本社等の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、主力である機能性材料事業に関連する資産の総資産に占める割合が高く、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。
4. 第1四半期連結累計期間より、「キャリア事業」としていた報告セグメントの名称を、電子写真用キャリア以外の新規市場向け新製品が立ち上がったことなどから、より適切に事業内容を表すよう「機能性材料事業」に変更いたしました。なお、この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前連結会計年度の報告セグメントについても変更後の名称で表示しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士ゼロックスマニュファクチャリング(株)	2,027,654	機能性材料事業
(株)リコー	1,437,277	機能性材料事業
上野キヤノンマテリアル(株)	1,218,461	機能性材料事業
京セラドキュメントソリューションズ(株)	1,140,159	機能性材料事業
(株)コニカミノルタサプライズ	1,085,626	機能性材料事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士ゼロックスマニュファクチャリング(株)	1,416,677	機能性材料事業
京セラドキュメントソリューションズ(株)	1,040,811	機能性材料事業
上野キヤノンマテリアル(株)	886,337	機能性材料事業
(株)コニカミノルタサプライズ	855,466	機能性材料事業

(注)富士ゼロックスマニュファクチャリング(株)は、2021年4月1日付で富士フィルムマニュファクチャリング(株)に社名が変更となりました。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	4,066円37銭	4,052円64銭
1株当たり当期純利益金額	369円36銭	58円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,094,550	172,769
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,094,550	172,769
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,963,368	2,953,077

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	12,049,698	11,741,295
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	12,049,698	11,741,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	2,963,260	2,897,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。